第14回 グリーン購入大賞 事例発表

生物多様性保全活動と組み合わせたカーボンオフセットへの取り組み

2012年10月19日 NECフィールディング株式会社 執行役員 吉住 和彦

発表内容

- 1.NECフィールディングの紹介
 - 1 1.事業領域
 - 1 2 . 国内拠点
- 2.環境経営の展開
- 3.カーボンオフセットへの取組み
 - 3 1. 当社のカーボンオフセット活動(2009~2011年度)
 - 3-2.カーボンオフセットにおける課題と新たな取組み
- 4 . 熱帯雨林保全による排出権創出
 - 4 1 . 生物多様性保全と組合わせたカーボンオフセット活動
 - 4 2 . オランウータンが棲む森づくリプロジェクト
- まとめ

1.NECフィールディングの紹介

社名:NECフィールディング株式会社

本社所在地:東京都港区三田1-4-28(三田国際ビル)

創立: 1957年(昭和32年)3月

2000年(平成12年)4月 現社名へ改称

代表取締役

執行役員社長: 伊藤 行雄

資本金: 96.7億円

売上高: 1,837億円 (単体:1,809億円)

従業員数: 6,170名 (単体: 5,474名)

拠点数: 国内:444拠点(単体:408拠点)

海外: 2ヶ国 9拠点

いずれの数値も2012年3月期



伊藤 行雄

1 - 1. 事業領域

ITシステムのライフサイクル 全てのサポートサービスを提供

システム展開サービス

ITシステムのセットアップ(新設)、移設、 増設、撤去作業ならびに ネットワークシステムの構築及び電源、 空調、耐震設備、セキュリティシステム等の 設置サービスを提供する事業



保守サービス

法人向け及び個人向けITネットワーク機器や システムに関する保守・修理サービスを提供する事業





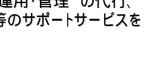
サプライサービス

ITシステムに関連した消耗品 (トナー・インクリボン・用紙)及び!T機器 ソフトウエア等を販売する事業



運用サポートサービス

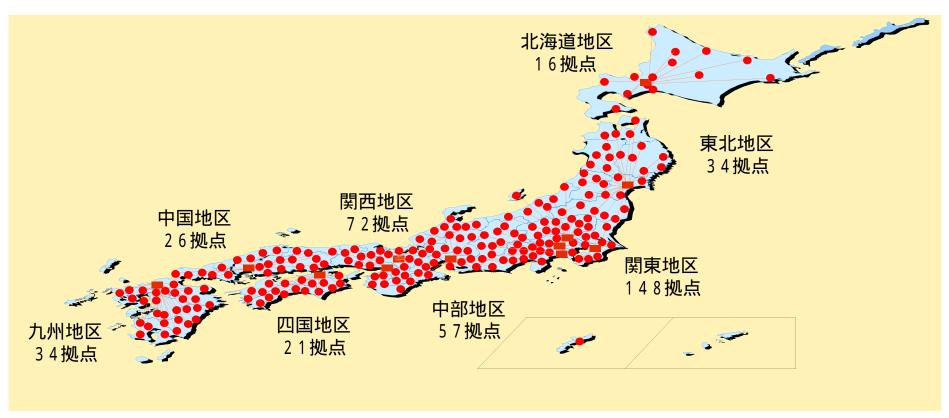
コンピュータの運用・管理 の代行、 ヘルプデスク等のサポートサービスを 提供する事業



1 - 2. 国内拠点

全国均質なサービス提供で事業を展開

国内408拠点(単体) 5,474名体制(エンジニア約4,000名)



(注)データは2012年3月期

2.環境経営の展開

2030年

2017年

ITサービス企業としての 独自の先進的環境経営

新たな取組み地域社会への貢献

STEP 3: ITサービスによる顧客・社会のグリーン化

・省エネソリューションの提供によるCOヶ削減

NECグループのIT技術活用

生物多樣性保全

排出権創出

STEP 2: ITサービスのグリーン化

・車両の利用(人・物流)に伴う負荷の削減

自社製品の環境負荷削減

削減困難なCO2 のオフセット

2005年

STEP 1: 自社グループのグリーン化

・自社の環境負荷・リスク削減

・環境コミュニケーションの強化

森林整備· 植林活動

2000年

3.カーボンオフセットへの取組み

グリーン購入をめぐる動き

政府機関・自治体において、グリーン購入法に基き、環境配慮製品購入等を推進

【グリーン購入の一例】

・ 対象: 無停電電源装置(UPS)

・入札条件(環境関連):省エネ型、カーボンオフセット付き、RoHS対応等

- ・今後、カーボンオフセット等が入札条件になる グリーン購入・CSR購入が増えると予想される。
- ・製品・サービスの環境価値を向上させ、お客さま にアピールできる。
- 当社のカーボンオフセットへの取組み (2009年度~)
 - 顧客アピールの大きい製品から開始し、今後、対象製品·サービスを拡大
 - インドの風力発電プロジェクトによる排出権を購入(2009~2011年度)

3 - 1. 当社のカーボンオフセット活動(2009~2011年度)

|法人向けオフィス用品通販カタログ「い~るでぃんぐ」

- 印刷・製本・輸送過程で排出されるCO₂をオフセット
- CO₂排出量の算定値2.8kg/冊に対し、3.0kgをオフセット カーボンマイナス
- オフセット累積量:約590トン(2009~2011年度)



無停電電源装置(UPS)

- 当社主力商品の省エネ型ハイブリッド方式UPSに おいて、お客さま使用時のCOっをオフセット
- 2010年度より、対象機種を拡大
- オフセット累積量:約1400トン(2009~2011年度生産分)



3 - 2 . カーボンオフセットの課題と新たな取組み

課題

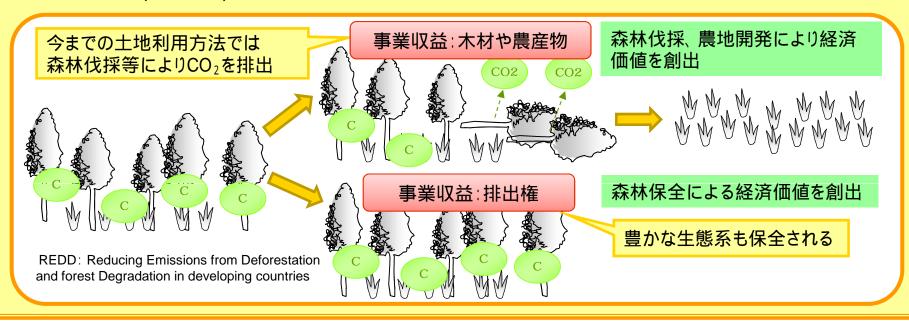
対象製品・サービスの拡大には、多量の排出権が必要排出権の意味や効果がわかりに〈〈、身近に感じられない当社の取組みの意義がお客さまに伝わりに〈い



- ・当社は、2005年より、インドネシアにおいて、 CSR活動として毎年植林活動を実施
 - ・世界のCO₂排出量の18%は森林減少由来 (約1/3はインドネシア熱帯雨林で発生)
 - ・豊かな生物多様性が熱帯雨林の特徴
- 新たな取り組み (2012年~)
 - ・排出権創出事業に取り組み、自前の排出権を確保
 - ·「わかりやすさ、身近さ」の観点から、熱帯雨林保全による排出権に注目
 - ・さらに、「生物多様性保全 + 地域社会への貢献」の価値付加を検討

4. 熱帯雨林保全による排出権創出

森林減少・劣化防止によりCO2排出を抑制し、対価として排出権を創出する制度(REDD)を活用



現地協力機関: BOS財団 (The Borneo Orangutan Survival Foundation)

・インドネシア・東カリマンタン州において、オランウータン保護活動と生態系 回復・保全のための植林事業を実施



・生物多様性保全、温暖化防止、地域社会安定・発展を目指し、REDD事業にも取組む

4-1.生物多様性保全と組合わせたカーボンオフセット活動

- 排出権の創出とカーボンオフセットへの活用(2012年度~)
- BOS財団との協働事業「オランウータンが棲む森づくリプロジェクト」を開始
- 当社独自基準により植林で吸収されるCO2量を算定し、排出権を創出

「い~るでぃんぐ」カタログ: 2012年4月版より適用

UPS: 2012年10月製造分より適用予定

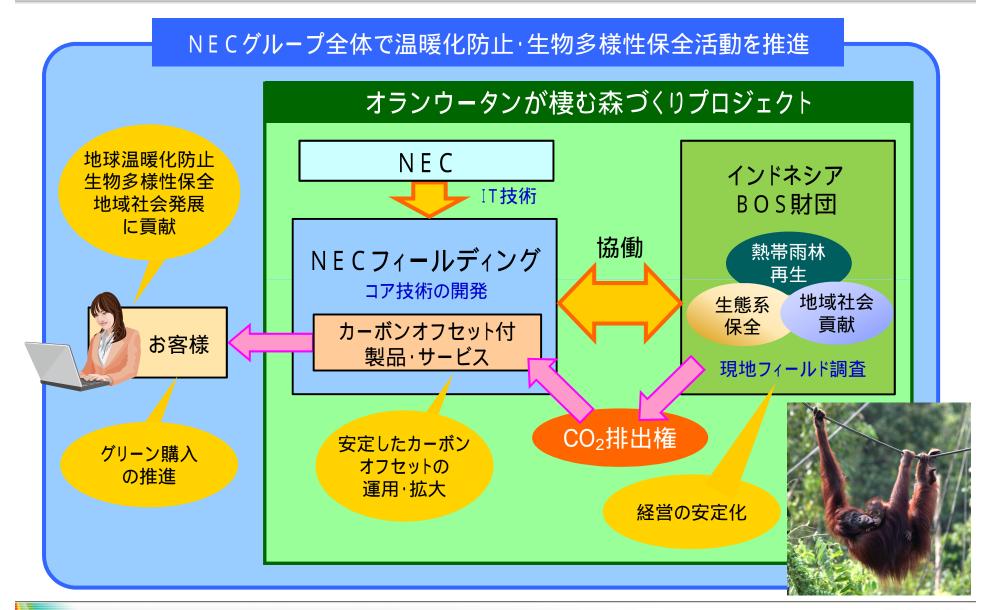
今後、「T技術を活用し、排出権創出を拡大

ITを活用した森林モニタリング技術、炭素吸収量の測定・報告・検証方法論の開発

カーボンオフセット対象製品・サービスの拡大

事業領域のカーボンニュートラル化への展開

4 - 2 . オランウータンが棲む森づくリプロジェクト



まとめ

- ITサービス企業として、独自の環境経営活動を展開
- ・ 自社の事業活動から顧客・社会の負荷削減まで、領域を拡大し、ステップ アップを図りながら活動を推進
- 削減が困難なCO₂排出に対してカーボンオフセットを実施
- ・ 2009 ~ 2011年度、通販カタログ及びUPSにおいて、約2000トンの CO2排出量をオフセット (2012年度:約1100トン見込み)
- 「オランウータンが棲む森づくリプロジェクト」をスタート (2012年度~)
- ・ インドネシアの熱帯雨林保全活動により排出権を創出
- ・ 排出権に、生物多様性保全及び地域社会への貢献による価値を付加
- ・「T技術の活用により、排出権創出の拡大を目指して、コア技術開発を推進

Empowered by Innovation



NECフィールディング